

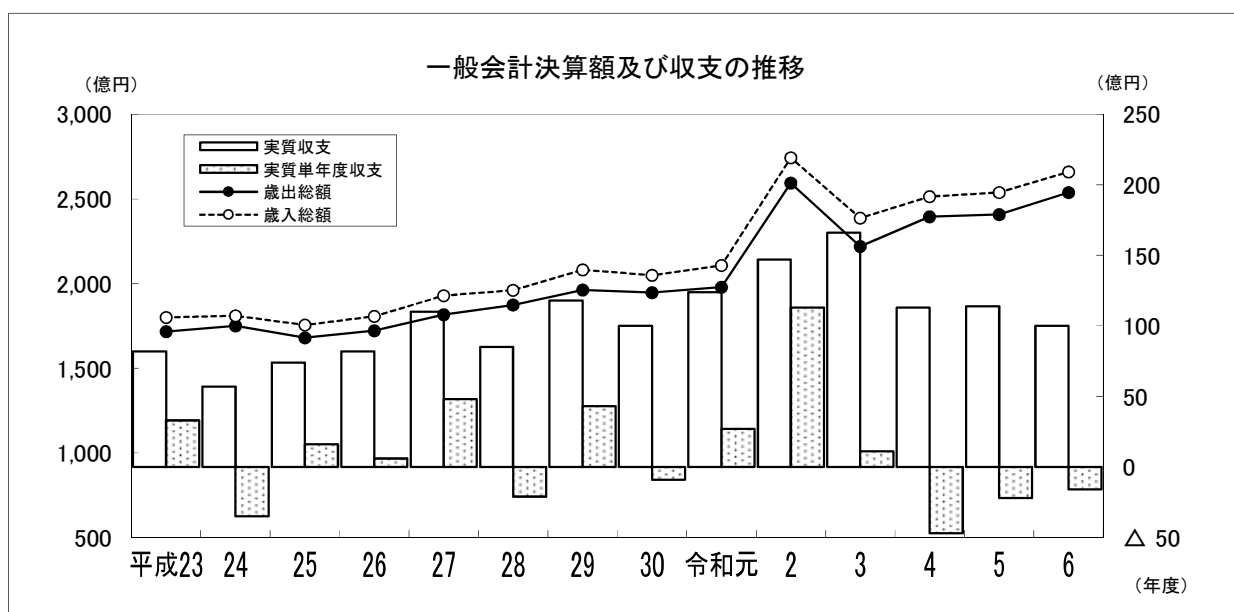
第 3 章

区 財 政 の 現 状

1 一般会計決算収支の状況

令和6年度の歳入総額は、特別区交付金や地方特例交付金の増のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの都支出金の増などにより、対前年度121億円の増となりました。また、歳出総額は、退職手当が増となったことなどによる人件費の増、定額減税補足給付金給付事業経費や私立保育所運営費助成などの扶助費の増のほか、東金町一丁目西地区市街地再開発事業、道上小学校や常盤中学校の改築などによる投資的経費が増となったことなどにより、対前年度129億円の増となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、平成23年度以降、黒字（プラス）で推移しており、令和6年度は100億円の黒字となりました。実質収支から前年度の繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、令和6年度は16億円の赤字となりました。



(単位：百万円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
歳入総額	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066	208,148	204,869	210,710	274,292	238,699	251,305	253,845	265,985
歳出総額	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866	259,379	222,017	239,513	240,831	253,777
形式収支	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705	11,907	10,147	12,844	14,913	16,683	11,792	13,014	12,208
繰越財源	256	211	62	249	109	226	59	110	398	192	47	463	1,604	2,209
実質収支	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479	11,848	10,037	12,447	14,720	16,635	11,329	11,409	9,999
実質単年度収支	3,329	△3,462	1,611	641	4,840	△2,079	4,287	△915	2,669	11,272	1,067	△4,696	△2,160	△1,562

(実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注) 一般会計を対象範囲に、普通会計に相当する計上方法を用いているものがあります。

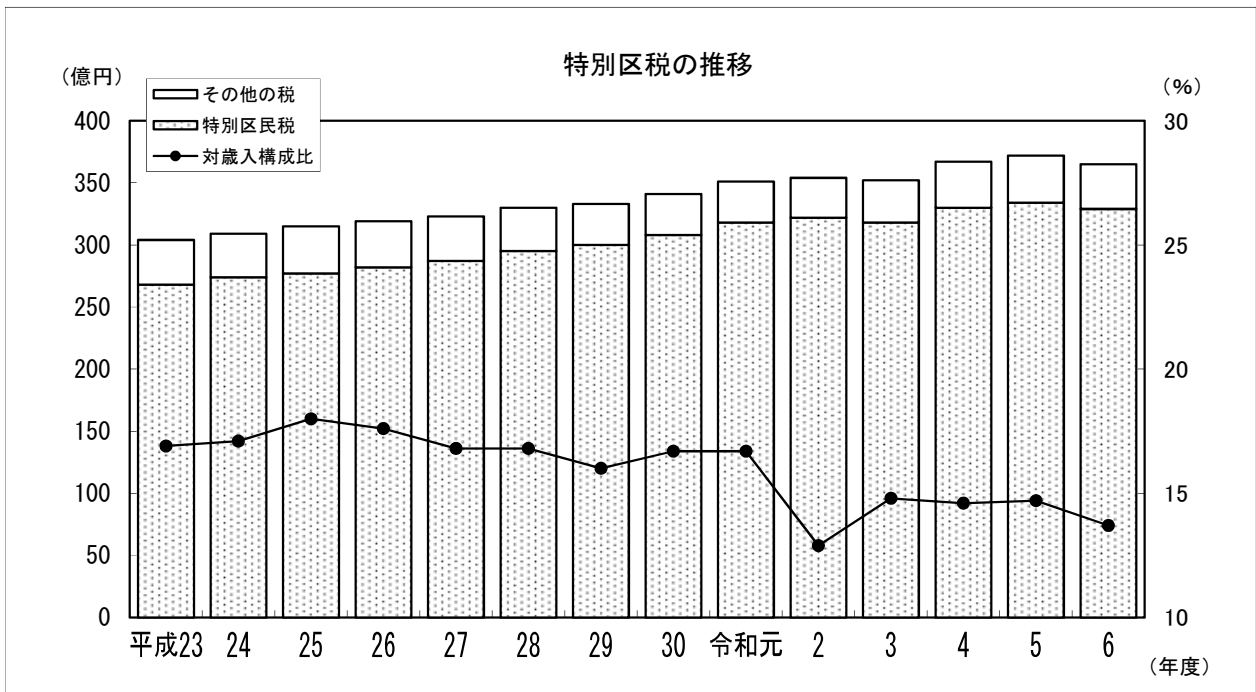
2 一般会計歳入決算状況の推移

① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区の歳入の根幹をなしており、歳入に占める割合は、令和元年度までは、16%超で推移していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴う国庫支出金や都支出金の増などにより、歳入総額が著しく増加したため、大幅な減となりました。

令和6年度の税収は、定額減税の影響により、特別区民税が対前年度で5億円の減となったほか、特別区たばこ税が対前年度で2億円の減となったことにより、特別区税全体で対前年度7億円減の365億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、分母である歳入総額が特別区交付金などの増により対前年度4.8%の増となった一方で、分子である特別区税が対前年度2.0%の減となったため、対前年度1.0ポイント減の13.7%となりました。



(単位: 百万円、%)

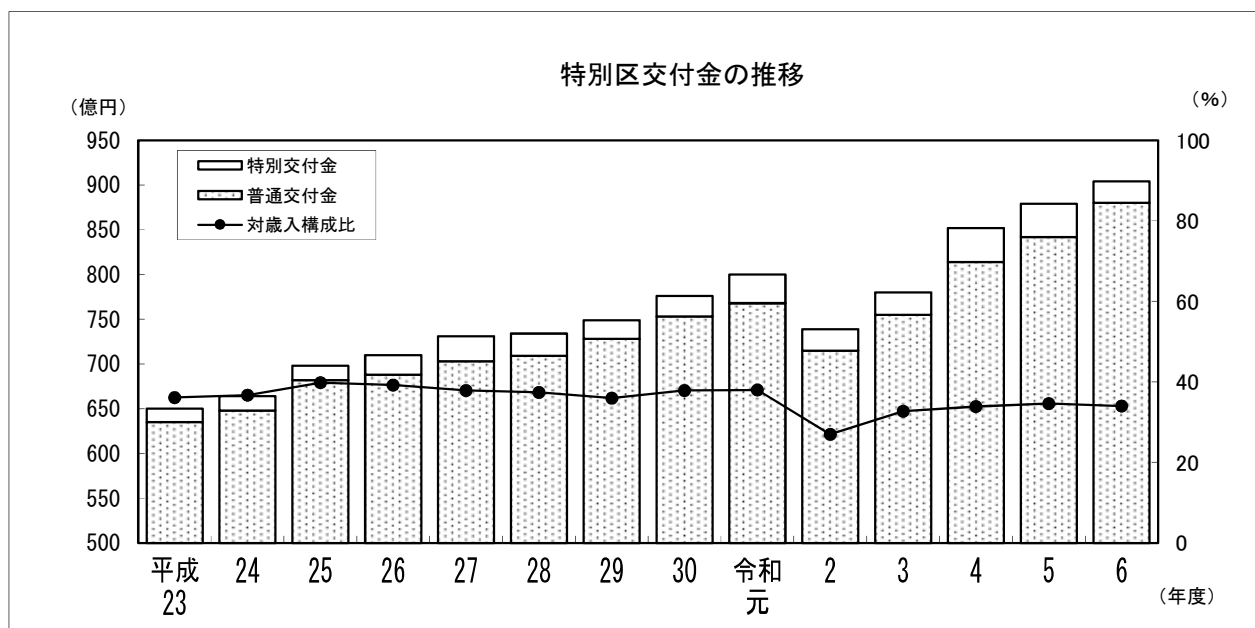
	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
特別区民税	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462	29,968	30,837	31,771	32,152	31,761	33,019	33,430	32,897
軽自動車税	169	173	176	181	187	234	240	251	264	279	291	307	313	318
特別区たばこ税	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299	3,080	3,048	3,074	2,981	3,145	3,322	3,434	3,229
入湯税	9	9	8	8	8	8	9	8	9	4	4	7	9	11
計	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003	33,297	34,144	35,118	35,416	35,201	36,655	37,186	36,454
対歳入構成比	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8	16.0	16.7	16.7	12.9	14.8	14.6	14.7	13.7

② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が高く、その動向は区財政を大きく左右します。

平成23年度以降は、景気拡大に支えられ、交付額は増加傾向となっていました。令和2年度には、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点等から、調整税等の区側の配分割合が55.1%に引き上げられた一方で、国の税源偏在是正措置の影響もあり、交付額は減少することとなりました。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大や海外情勢を起因とする物価高騰に伴う景気の影響が危惧されましたが、原資となる調整税の堅調な推移により増加傾向となっています。

令和6年度は、原資である固定資産税や市町村民税法人分が増収となり、対前年度26億円増の905億円となりました。



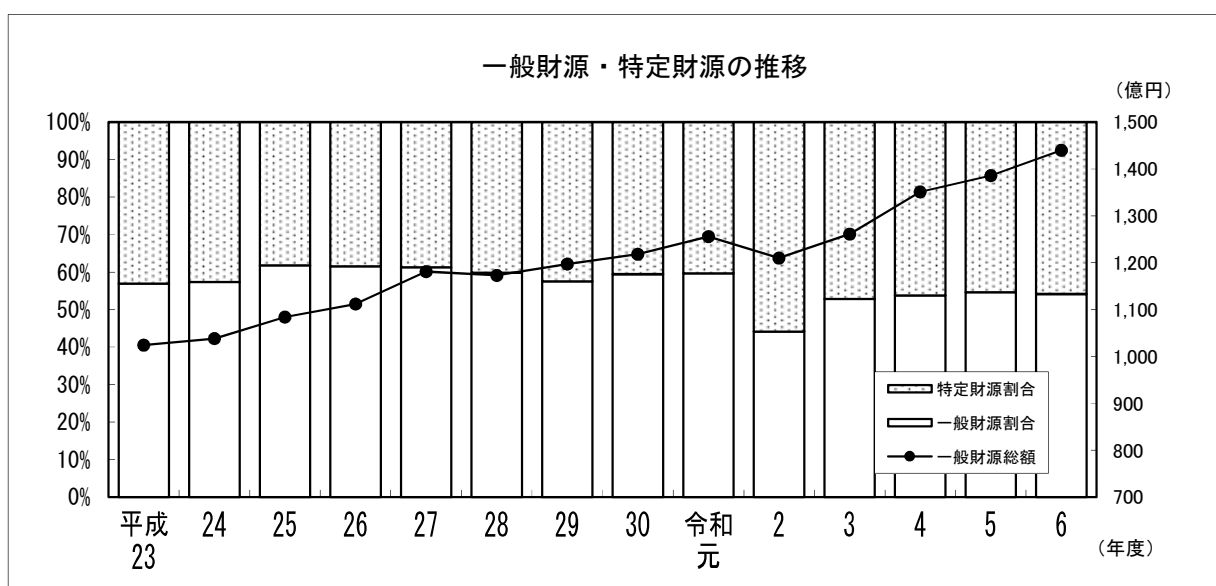
(単位: 百万円、%)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
普通交付金	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881	72,814	75,290	76,849	71,537	75,480	81,449	84,199	88,018
特別交付金	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509	2,105	2,264	3,208	2,428	2,472	3,763	3,705	2,445
計	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389	74,919	77,554	80,057	73,965	77,952	85,213	87,904	90,463
対歳入構成比	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4	36.0	37.9	38.0	27.0	32.7	33.9	34.6	34.0

③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち使途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のように使途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源総額の90%前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、調整税の堅調な推移による特別区交付金の増などから増加傾向となっており、平成23年度以降1,000億円超で推移してきました。

令和6年度は、特別区交付金や地方特例交付金の増などにより、一般財源総額は対前年度54億円の増となり、国庫支出金や都支出金の増などにより、特定財源総額も対前年度67億円の増となったため、一般財源比率は対前年度で0.4ポイント減の54.2%となっています。



(単位: 億円、%)

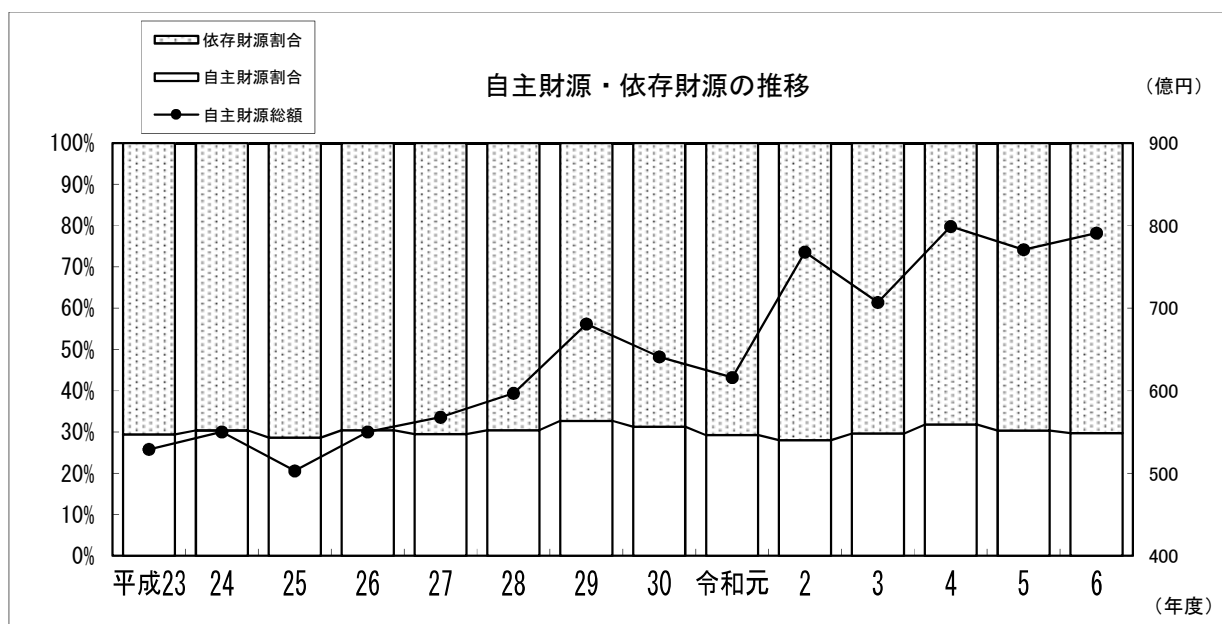
	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
特別区税	304	309	315	319	323	330	333	341	351	354	352	367	372	365
特別区交付金	650	664	698	709	731	734	749	776	801	740	780	852	879	905
その他一般財源	70	66	71	84	127	109	115	101	105	117	130	133	136	171
一般財源総額	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173	1,197	1,218	1,256	1,210	1,261	1,351	1,386	1,440
一般財源比率	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8	57.5	59.4	59.7	44.1	52.8	53.8	54.6	54.2
国・都支出金	460	454	437	437	475	513	524	519	567	1,101	771	727	748	793
特別区債	90	76	46	26	27	8	12	13	18	18	0	2	5	0
その他特定財源	225	241	188	232	245	267	348	299	265	413	355	433	399	427
特定財源総額	775	772	671	695	747	788	884	831	850	1,532	1,126	1,162	1,152	1,219
特定財源比率	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2	42.5	40.6	40.3	55.9	47.2	46.2	45.4	45.8

④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自ら調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の具体的基準あるいは意思決定によるものを依存財源といいます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。

本区の自主財源比率は、平成23年度以降は依存財源の増により概ね30%前後で推移しています。

令和6年度は、自主財源総額は学校改築などに対する公共施設等整備基金からの繰入金や令和5年度繰越金の増などにより、対前年度20億円の増となり、依存財源総額は特別区交付金や国庫支出金の増などにより、対前年度100億円の増となりました。依存財源総額が著しく増加したことにより、自主財源比率は対前年度0.6ポイント減の29.8%となっています。



(単位：億円、%)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
特別区税	304	309	315	319	323	330	333	341	351	354	352	367	372	365
その他自主財源	225	241	188	232	245	267	348	299	265	413	355	433	399	427
自主財源総額	529	550	503	550	568	597	681	641	616	768	707	799	771	791
自主財源比率	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4	32.7	31.3	29.2	28.0	29.6	31.8	30.4	29.8
特別区交付金	650	664	698	709	731	734	749	776	801	740	780	852	879	905
国・都支出金	460	454	437	437	475	513	524	519	567	1,101	771	727	748	793
特別区債	90	76	46	26	27	8	12	13	18	18	0	2	5	0
その他依存財源	70	66	71	84	127	109	115	101	105	117	130	133	136	171
依存財源総額	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364	1,401	1,408	1,491	1,975	1,680	1,714	1,768	1,868
依存財源比率	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6	67.3	68.7	70.8	72.0	70.4	68.2	69.6	70.2

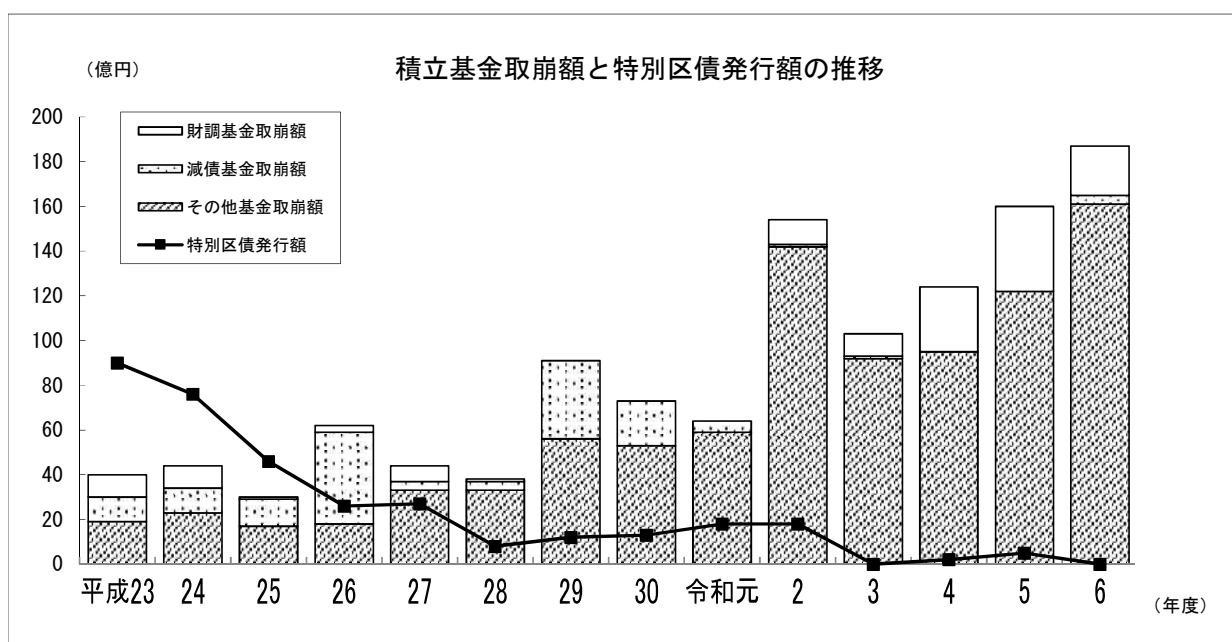
⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に務める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取崩額について、令和6年度は、財調基金の取り崩しが減となった一方で、清掃関連施設の建設、道上小学校や水元小学校の改築などの投資的経費の増に伴い公共施設等整備基金の取り崩しが増加したことや、減債基金からの取り崩しが増加したことにより、対前年度28億円増の187億円となりました。

また、特別区債の発行額は、平成23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債などにより、比較的高水準で推移していましたが、その後は発行抑制により概ね減少傾向となっています。

令和6年度は、発行抑制により、皆減となりました。



(単位：百万円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
財調基金取崩額	1,000	1,009	108	289	708	110	0	0	0	1,128	983	2,931	3,760	2,176
減債基金取崩額	1,082	1,081	1,209	4,054	415	415	3,486	1,958	549	83	65	12	12	422
その他基金取崩額	1,851	2,329	1,689	1,773	3,258	3,327	5,641	5,343	5,941	14,248	9,152	9,543	12,212	16,146
基金取崩額計	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852	9,127	7,301	6,490	15,460	10,200	12,486	15,984	18,745
特別区債発行額	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782	1,755	0	232	501	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

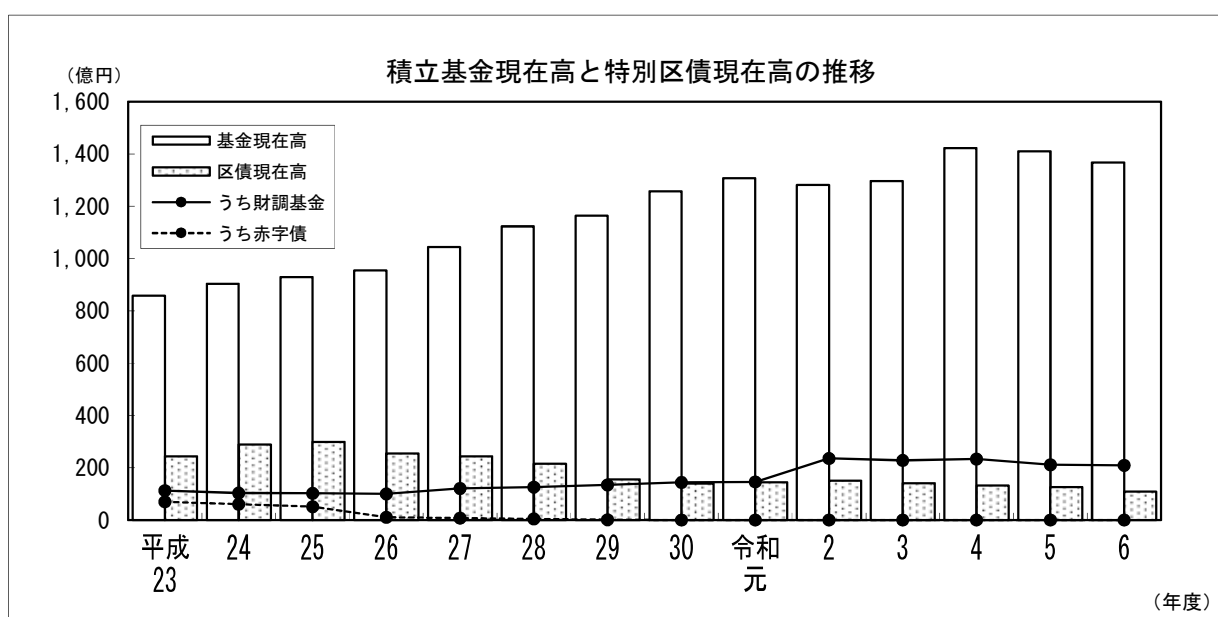
(単位：百万円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
特別区債発行額	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782	1,755	0	232	33,064	0

⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は、平成23年度以降は投資的経費の増加により、一時的な減少はあるものの、概ね増加傾向で推移しています。令和6年度末現在高は、将来の市街地再開発事業や学校改築に備えるため、公共施設等整備基金に元金を83億円積み立てた一方で、清掃関連施設の建設、道上小学校や水元小学校の改築などの投資的経費の増加に伴い、公共施設等整備基金の取り崩しが増となったことなどにより、取崩総額が積立総額を上回り、前年度末に比べ42億円減の1,368億円となっています。

特別区債現在高は、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。26年度以降は発行抑制により概ね減少傾向となっており、令和6年度末現在高は、郷土と天文の博物館空調改修や水元体育館改築などの元金償還により、対前年度17億円減の109億円となっています。



(単位: 百万円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
積立基金現在高	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308	116,363	125,663	130,748	128,052	129,653	142,276	140,968	136,784
うち財調基金	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570	13,488	14,384	14,644	23,642	22,794	23,404	21,165	21,013
特別区債現在高	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450	15,576	14,013	14,401	15,147	14,093	13,249	12,591	10,936
うち赤字債	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461	187	27	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位: 百万円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
特別区債現在額	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724	16,762	15,109	15,405	16,058	14,910	13,969	45,777	44,023

3 一般会計歳出決算状況の推移

① 性質別歳出状況の推移

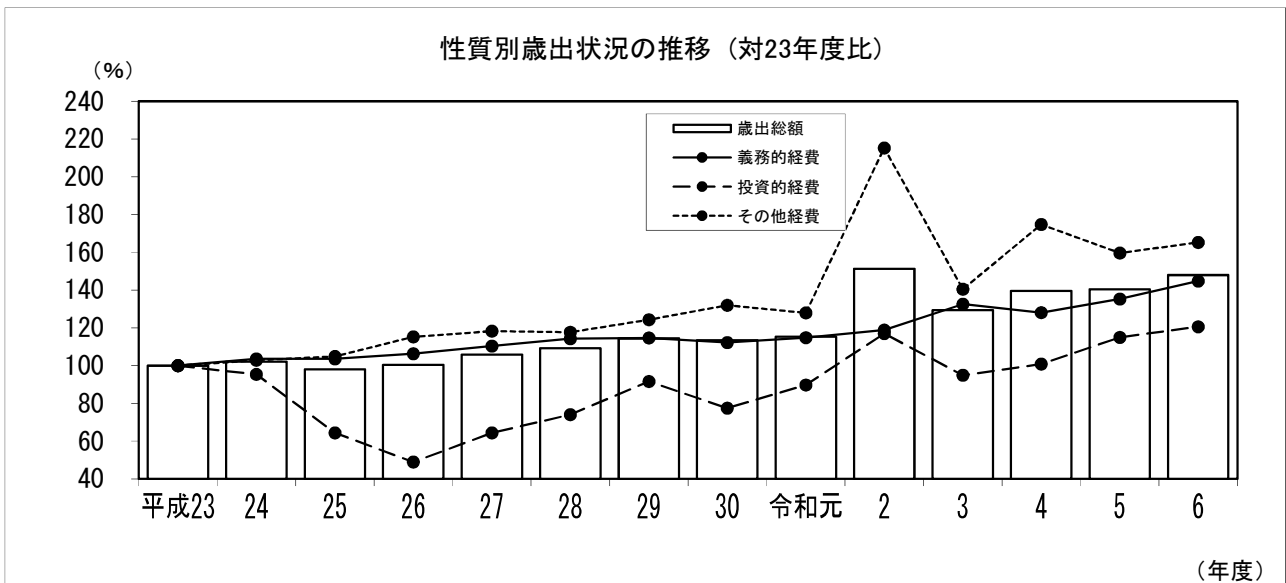
歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

義務的経費は、平成23年度以降、主に「社会福祉費」や「児童福祉費」などの扶助費の増などにより、高水準で推移しています。

投資的経費は、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度の水元総合スポーツセンター整備、29年度の新宿六丁目の大学用地取得などにより、一時的に増加しました。その後も各駅周辺の再開発事業の進捗などに伴い、高水準で推移しています。

その他経費は、23年度以降は、物件費のように高い伸びを示している項目などから、高水準で推移しており、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などの補助費等の増などにより、一時的に増加しました。

令和6年度の義務的経費は、退職手当の増などによる人件費の増に加えて、児童福祉費や社会福祉費などの扶助費の増により、対前年度82億円の増となっています。投資的経費は、道上小学校改築経費や常盤中学校改築経費の増などにより、対前年度15億円の増となっています。また、その他経費については、省エネルギー設備等導入費助成などの補助費等の増などにより、対前年度32億円の増となっています。



（単位：百万円、％）

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
歳 出 総 額	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866	259,379	222,017	239,513	240,831	253,777
対 23 年 度 比	100.0	102.1	98.0	100.4	105.9	109.2	114.4	113.5	115.3	151.2	129.4	139.6	140.4	147.9

（歳出内訳）

（単位：百万円、％）

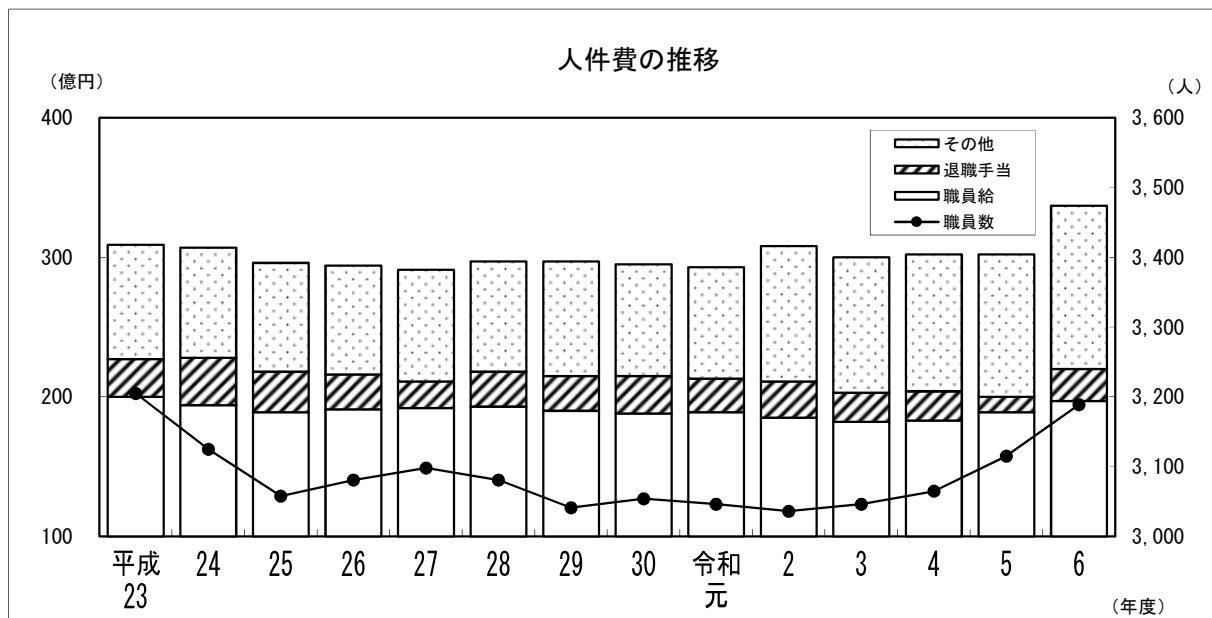
	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
義 務 的 経 費	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345	99,726	97,474	99,759	103,297	115,287	111,276	117,620	125,829
対 23 年 度 比	100.0	103.6	103.6	106.3	110.3	114.3	114.7	112.2	114.8	118.9	132.6	128.0	135.3	144.8
投 資 的 経 費	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868	31,072	25,216	26,800	30,555	32,056
対 23 年 度 比	100.0	95.4	64.4	48.9	64.4	74.0	91.6	77.5	89.8	116.9	94.9	100.8	115.0	120.6
そ の 他 経 費	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336	72,175	76,663	74,239	125,010	81,514	101,437	92,656	95,892
対 23 年 度 比	100.0	102.9	104.8	115.2	118.3	117.7	124.3	132.0	127.9	215.3	140.4	174.7	159.6	165.2

* 対23年度比は平成23年度を100とした指数

② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少傾向となっていました。令和2年度に、会計年度任用職員制度の導入に伴い、増加に転じました。

令和6年度は、退職者数の増によって退職手当が増となったことなどにより、対前年度35億円増の338億円となりました。



* 職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
職員給	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273	19,025	18,834	18,932	18,451	18,169	18,312	18,946	19,737
退職手当	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470	2,522	2,719	2,428	2,583	2,126	2,148	1,054	2,307
その他	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914	8,167	7,985	8,004	9,688	9,712	9,794	10,213	11,714
人件費総額	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657	29,714	29,538	29,364	30,722	30,007	30,254	30,213	33,758
対歳出構成比	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8	15.1	15.2	14.8	11.8	13.5	12.6	12.5	13.3
職員数	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081	3,041	3,054	3,046	3,036	3,046	3,065	3,115	3,189
(うち再任用職員)	284	260	237	272	282	267	273	286	301	279	299	299	305	243

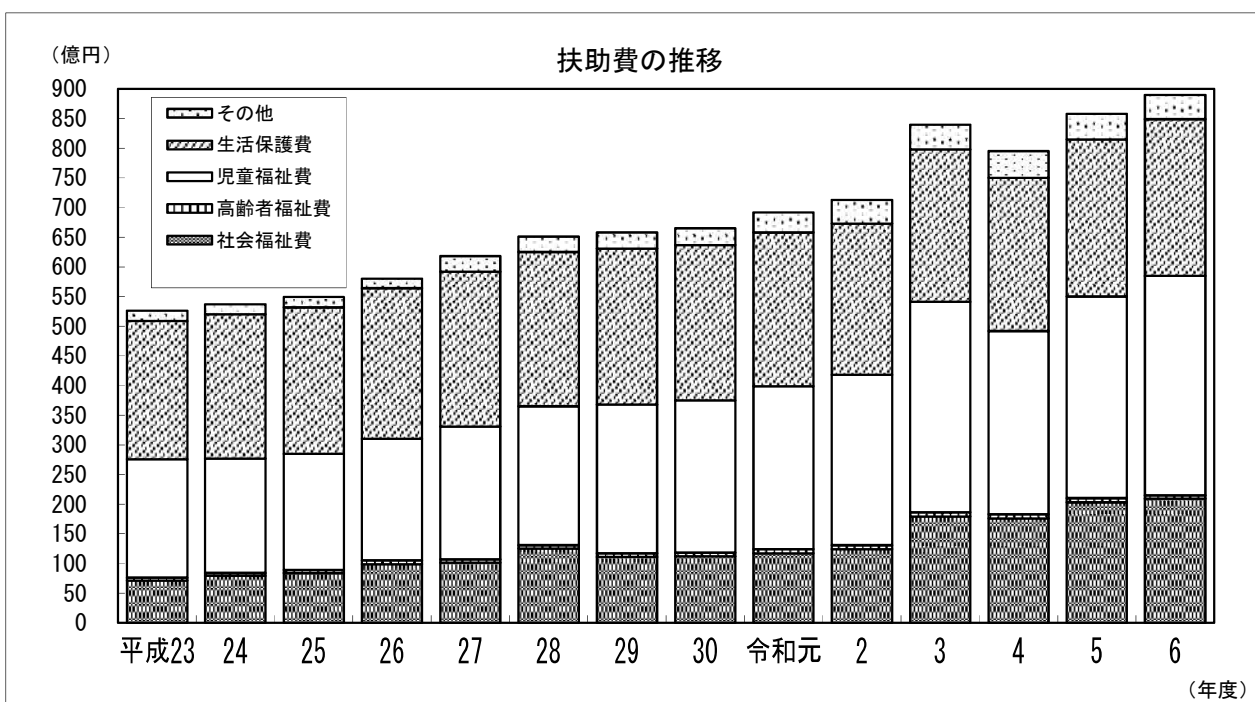
* 職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給する経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成23年度以降、主に「社会福祉費」や「児童福祉費」の増により、増加傾向で推移しています。

令和6年度は、「社会福祉費」が障害者自立支援経費や心身障害者福祉事業経費の増などにより、対前年度で6億円の増となったのをはじめ、「児童福祉費」が令和5年10月開設の児童相談所の運営が令和6年度は通年化したことによる児童養護施設等措置経費の増などにより、対前年度で29億円の増となるなど、扶助費総額では対前年度32億円増の890億円となっています。



(単位：百万円、%)

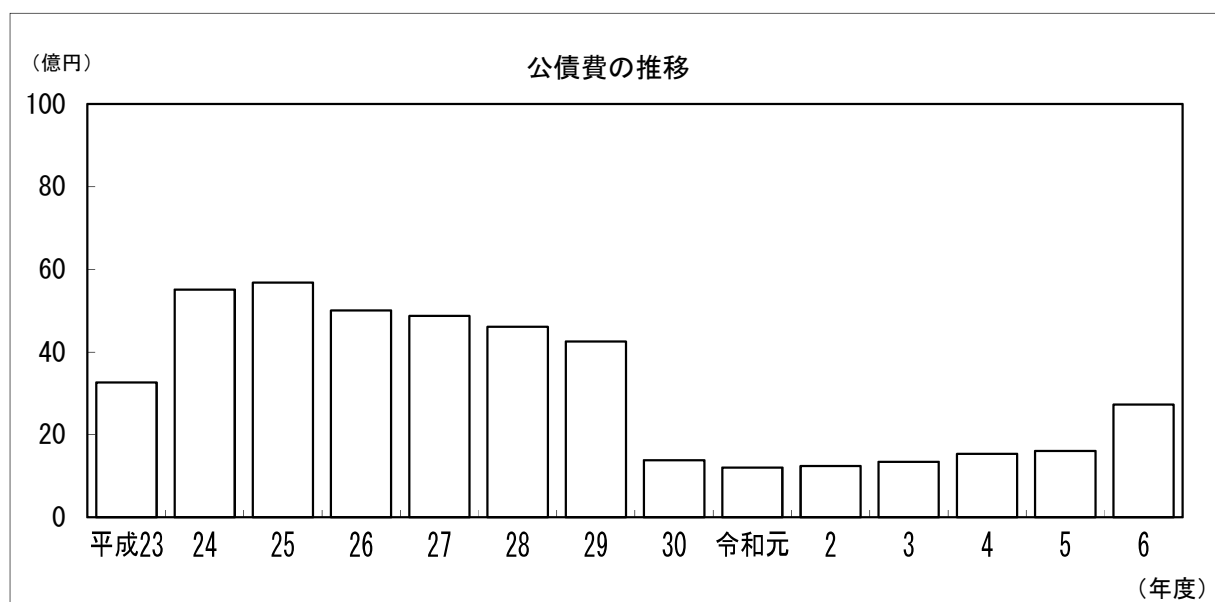
	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
社会福祉費	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537	11,136	11,201	11,740	12,373	17,860	17,571	20,299	20,899
高齢者福祉費	541	534	542	570	596	585	582	613	679	724	689	676	650	638
児童福祉費	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402	25,056	25,736	27,492	28,719	35,533	30,933	34,043	36,963
生活保護費	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967	26,281	26,228	25,905	25,478	25,673	25,839	26,501	26,390
その他	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589	2,706	2,773	3,377	4,046	4,181	4,470	4,305	4,131
扶助費総額	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080	65,761	66,551	69,193	71,340	83,936	79,489	85,798	89,021
対歳出構成比	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7	33.5	34.2	35.0	27.5	37.8	33.2	35.6	35.1

④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

平成23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した（＊）ことなどにより一時的に増加しました。その後は起債抑制などにより減少傾向となり、30年度以降は、概ね横ばいで推移しています。

令和6年度は、私学事業団総合運動場用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した（＊）ことによる増などに伴い、対前年度で11億円増の27億円となっています。



（単位：百万円、％）

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
公 債 費	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609	4,252	1,385	1,202	1,236	1,344	1,533	1,609	2,727
対歳出構成比	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5	2.2	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	1.1

（参考）他会計を含めた公債費の推移

（単位：百万円）

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
公 債 費	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719	4,361	1,494	1,312	1,345	1,454	1,643	1,719	3,159

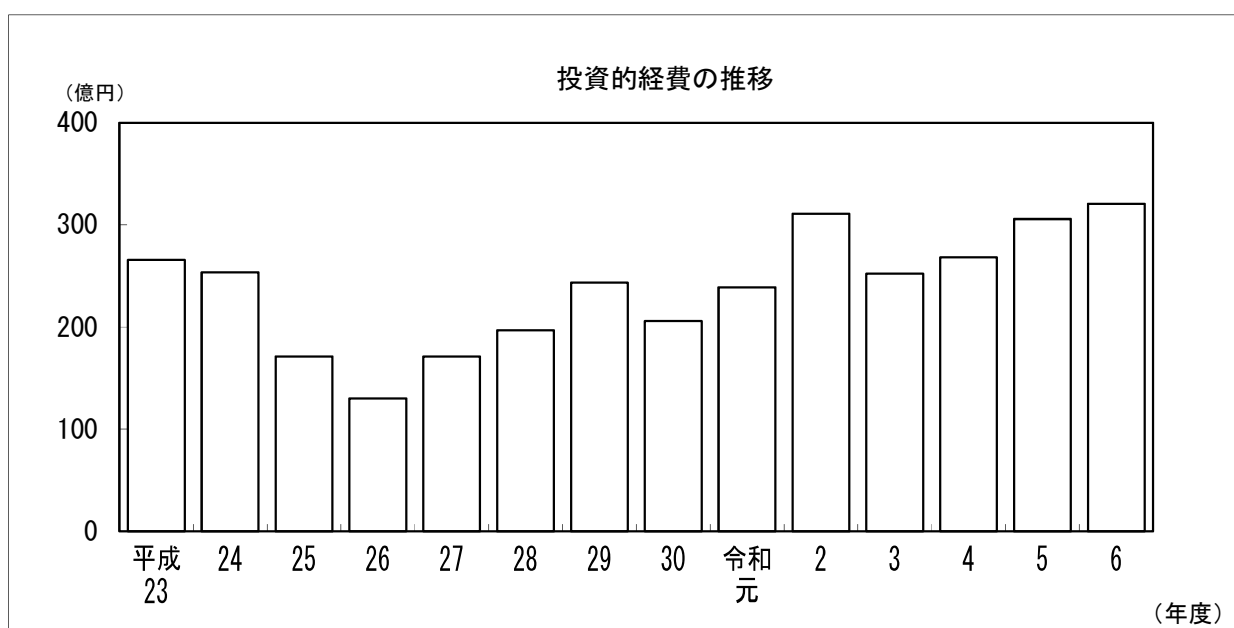
* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成23年度以降、130億円から320億円の規模で推移しており、葛飾にいじゅくみらい公園用地や新宿六丁目大学用地、東金町一丁目西地区市街地再開発事業用地などの大規模用地取得並びに市街地再開発事業など各地域のまちづくりの進捗により事業規模の変動が著しい経費となっています。

令和4年度は、東金町一丁目西地区市街地再開発事業費や高砂小学校・中学校改築経費の増などにより、令和5年度は、立石駅周辺地区市街地再開発事業経費や柴又公園拡張部整備経費の増などにより、306億円となりました。

令和6年度は、道上小学校改築経費や常盤中学校改築経費の増などにより、対前年度15億円増の321億円となっています。



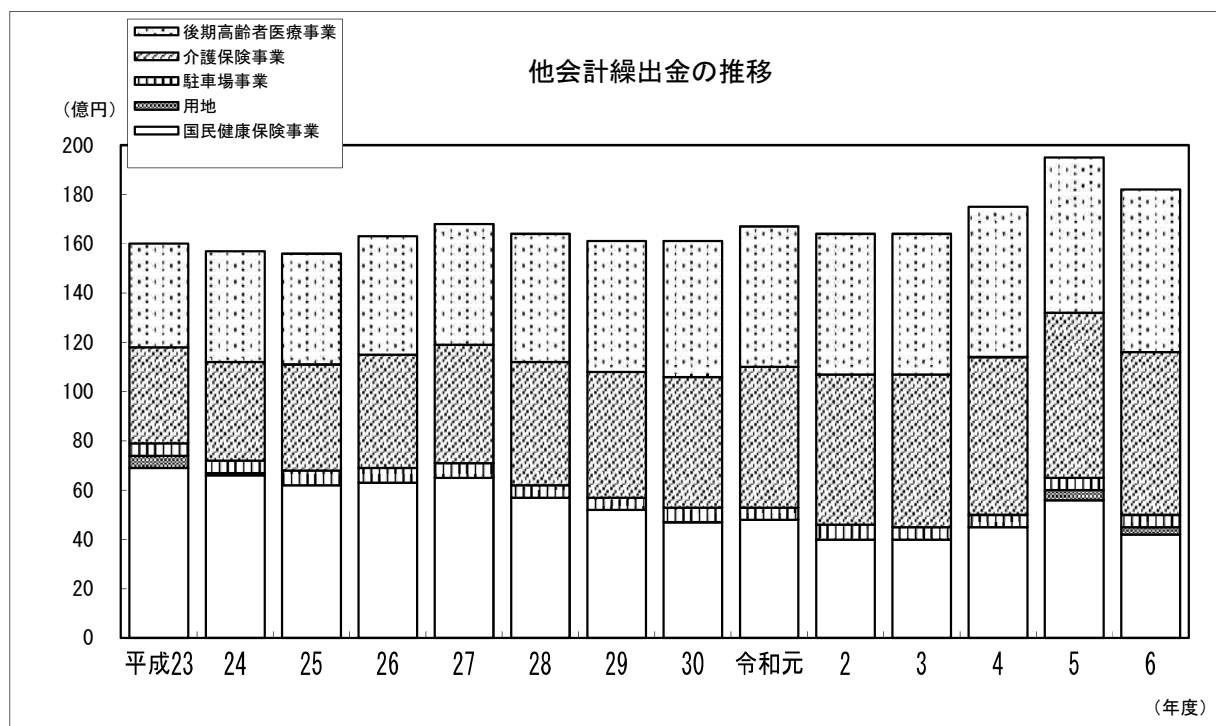
(単位：百万円、%)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
投資的経費	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868	31,072	25,216	26,800	30,555	32,056
対歳出構成比	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5	12.4	10.6	12.1	12.0	11.4	11.2	12.7	12.6

⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、繰出金総額は高水準で推移しています。

令和6年度は、被保険者数の増などにより後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加したものの、保険料率の上昇などにより国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となったことなどから、繰出金総額としては、対前年度14億円減の180億円となっています。



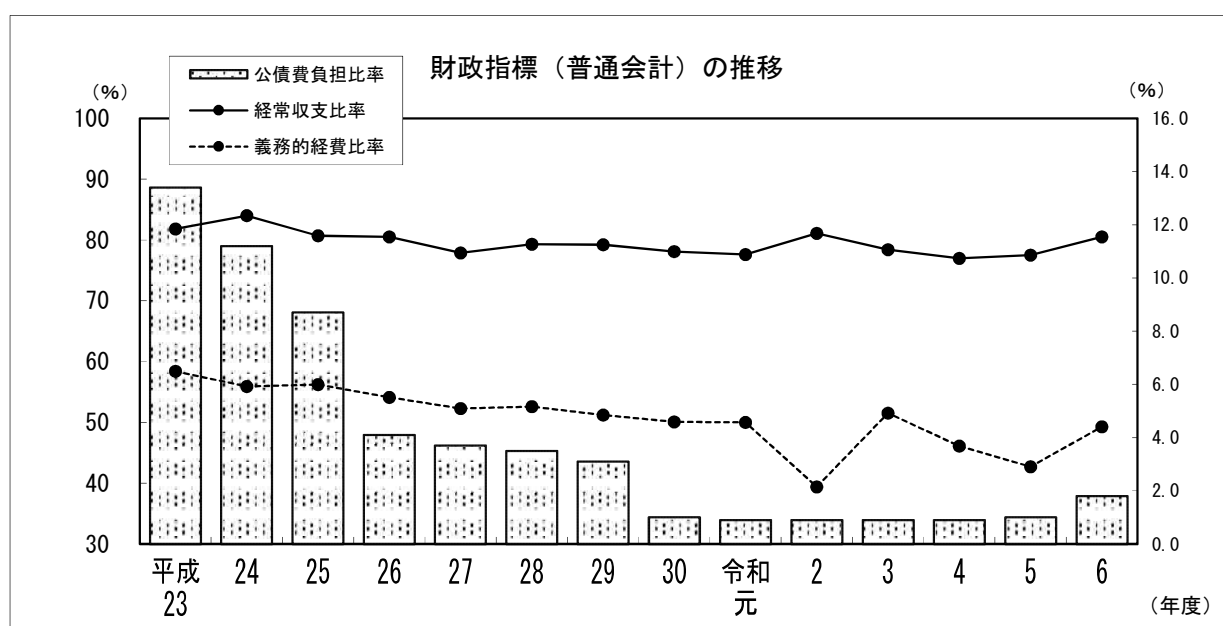
(単位：百万円、%)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
国民健康保険事業	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653	5,170	4,720	4,789	3,966	3,962	4,463	5,616	4,158
後期高齢者医療事業	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183	5,264	5,533	5,738	5,717	5,696	6,052	6,292	6,458
介護保険事業	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961	5,133	5,272	5,699	6,062	6,244	6,422	6,683	6,649
用地	534	122	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374	323
駐車場事業	533	548	605	583	580	467	477	549	535	557	465	472	535	491
繰出金総額	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263	16,043	16,073	16,760	16,302	16,366	17,409	19,501	18,080
対歳出構成比	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7	8.2	8.3	8.5	6.3	7.4	7.3	8.1	7.1

4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向で推移しましたが、令和2年度は特別区交付金等の減により、増となりました。義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移していましたが、令和2年度は、特別定額給付金などにより、歳出総額が増加したため、減少となりました。また、公債費負担比率は、近年は1%前後となっています。

令和6年度の財政指標を見ると、経常収支比率は、退職手当の増などによる人件費の増や私学事業団総合運動場用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立したことによる公債費の増などにより、80.5%と対前年度3.0ポイントの増となっています。義務的経費比率は、退職手当の増などによる人件費の増のほか、定額減税補足給付金給付事業経費の皆増や私立保育所運営費助成の増などによる扶助費の増などに伴い分子である義務的経費が増加したことに加え、私学事業団総合運動場用地取得費の皆減などによる投資的経費の減などに伴い分母である歳出総額が減少したため、49.3%と対前年度6.6ポイントの増となっています。公債費負担比率は、1.8%と対前年度0.8ポイントの増となっています。



（単位：%）

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
経常収支比率	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1	78.4	77.0	77.5	80.5
義務的経費比率	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0	39.4	51.5	46.1	42.7	49.3
公債費負担比率	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.8

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

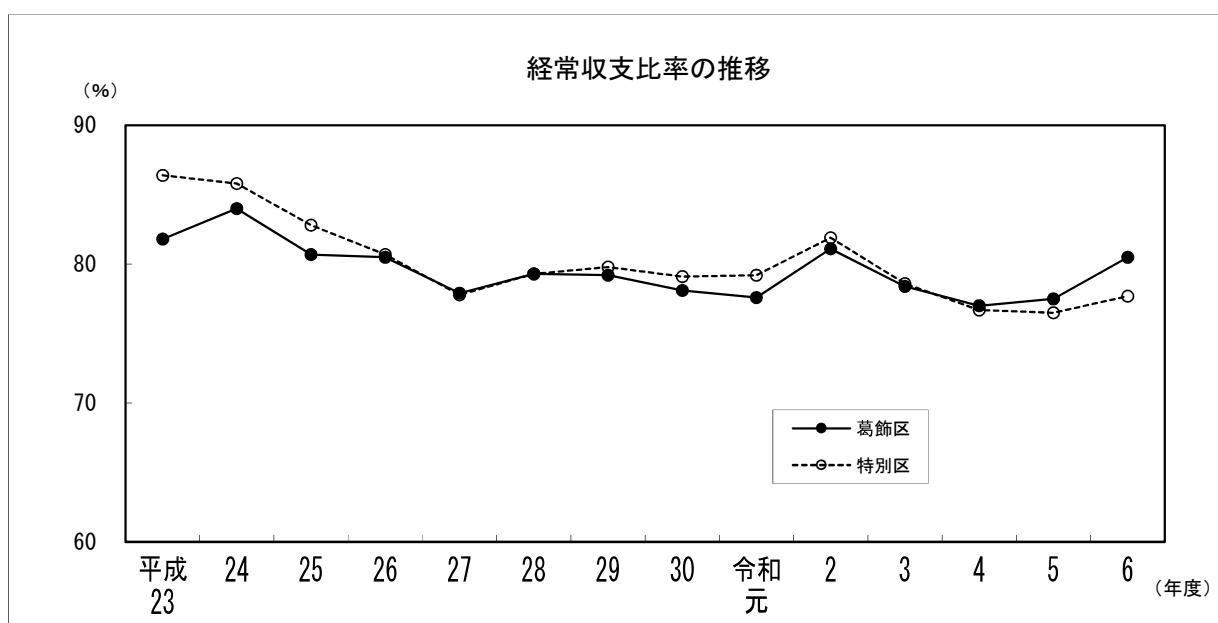
① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や物件費等（経常的経費）に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標とするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成23年度から24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金など分母である経常一般財源の増などにより、減少が続いていましたが、28年度は、地方消費税交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。29年度以降は引き続き減少傾向が続いていましたが、令和2年度は、特別区交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。

令和6年度は、分母である経常一般財源が、特別区交付金などの増により対前年度4.9%の増となった一方で、分子である経常的経費充当一般財源は、人件費や公債費等の増により対前年度9.0%の増となったため、経常収支比率は対前年度3.0ポイント増の80.5%と4年ぶりに適正水準の範囲を超えました。

なお、23区全体では、対前年度1.2ポイント増の77.7%となり、適正水準の範囲内となっています。



(単位: %)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
葛 飾 区	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1	78.4	77.0	77.5	80.5
特 別 区	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 令和6年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

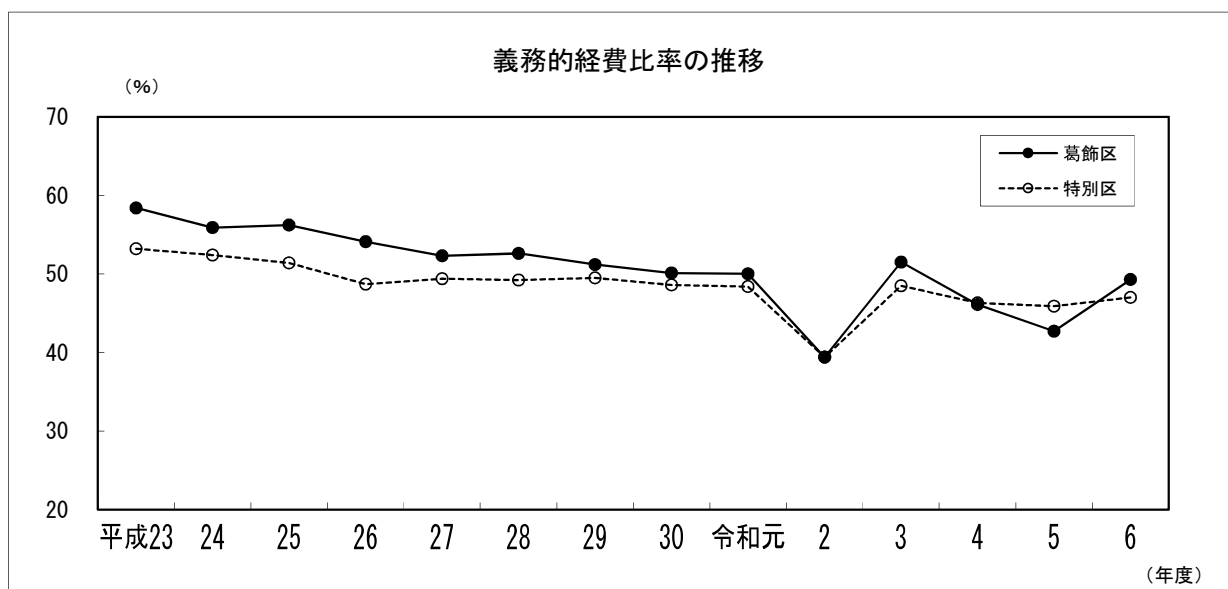
② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とするものです。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成23年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移していました。令和2年度は、特別定額給付金などにより、歳出総額が増額したため、大幅な減となりましたが、令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費の増により大幅な増となりました。

令和6年度は、退職手当の増などにより人件費が35億円の増となったほか、定額減税補足給付金給付事業経費の皆増や私立保育所運営費助成の増などにより扶助費が32億円の増となったことなどから、分子である義務的経費が82億円の増となったことに加え、私学事業団総合運動場用地取得費の皆減や立石駅周辺地区市街地再開発事業経費の減などにより投資的経費が310億円の減となったことなどから、分母である歳出総額が200億円の減となったため、義務的経費比率は49.3%と、対前年度6.6ポイントの増となりました。

なお、23区全体でも、47.0%と、対前年度1.1ポイントの増となっています。



(単位: %)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
葛 飾 区	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0	39.4	51.5	46.1	42.7	49.3
特 別 区	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2	49.5	48.6	48.4	39.4	48.5	46.3	45.9	47.0

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 令和6年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

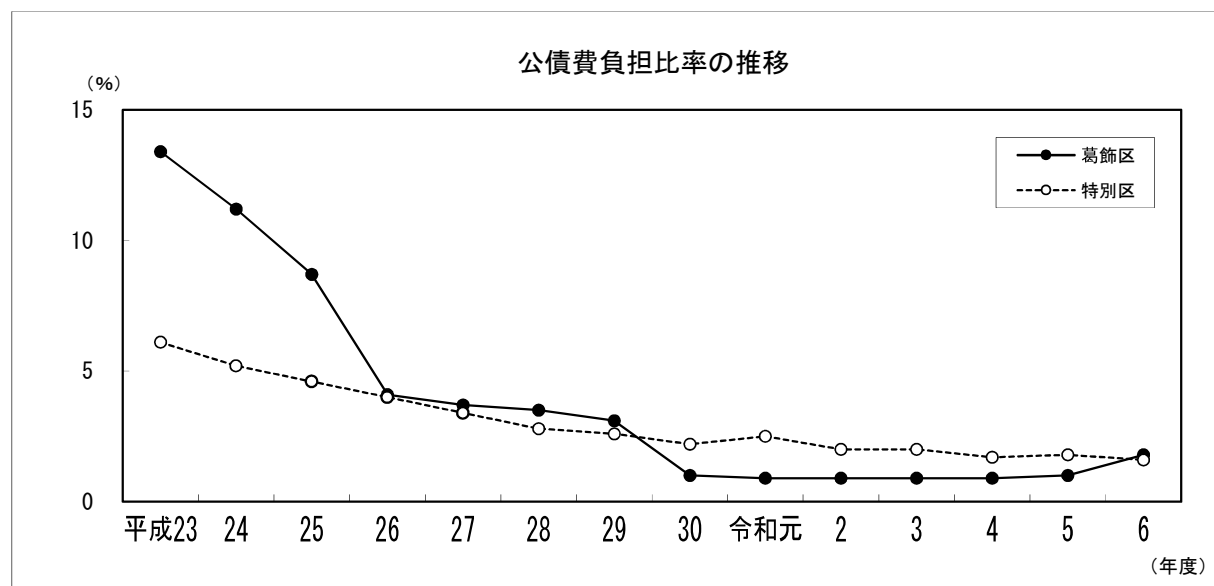
③ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に１５％が警戒ラインといわれ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。

平成２３年度から２５年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりました。２６年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は対前年度４．６ポイント減の４．１％となり、その後も減少傾向で推移しています。

令和６年度は、特別区交付金の増などにより、分母である一般財源総額が、対前年度２．４％、４０億円の増となった一方で、分子である公債費充当一般財源も元利償還金の増などにより、対前年度８９．５％、１４億円の増となったため、公債費負担比率は１．８％と、対前年度０．８ポイントの増となりました。

なお、２３区全体では、１．６％と、対前年度０．２ポイントの減となっています。



(単位: %)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
葛 飾 区	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.8
特 別 区	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

* 令和６年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

ア 実質赤字比率

一般会計及び用地特別会計の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計及び用地特別会計の実質収支は、100億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

イ 連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、用地特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計及びすべての特別会計の連結の実質収支は、115億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

ウ 実質公債費比率

葛飾区が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。令和6年度は、私学事業団総合運動場用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積み立てたことなどにより、対前年度0.8ポイント増の△0.7%となっています。

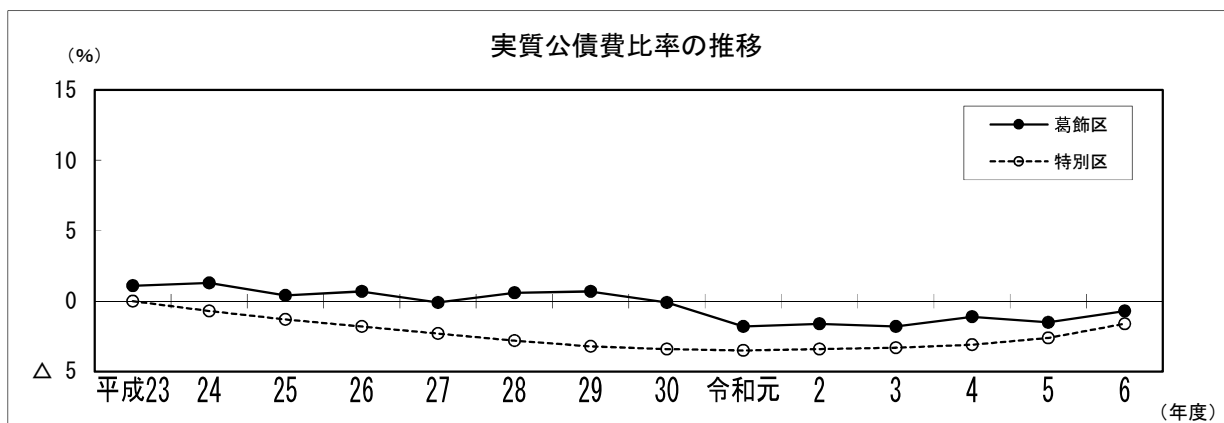
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人等への保育所施設整備費助成などの当該年度支出額です。

エ 将来負担比率

葛飾区の将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、特別区債現在高、土地開発公社の保有用地現在高、職員の退職手当引当金などの将来負担すべき額が682億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が2,050億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

令和6年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	—	—	△0.7	—
早 期 健 全 化 基 準	11.25	16.25	25.00	350.00
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
葛 飾 区	1.1	1.3	0.4	0.7	△0.1	0.6	0.7	△0.1	△1.8	△1.6	△1.8	△1.1	△1.5	△0.7
特 別 区	0.0	△0.7	△1.3	△1.8	△2.3	△2.8	△3.2	△3.4	△3.5	△3.4	△3.3	△3.1	△2.6	△1.6

* 令和6年度の特別区の数値は、速報のため未確定値です。

5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

統一的な基準による地方公会計の整備

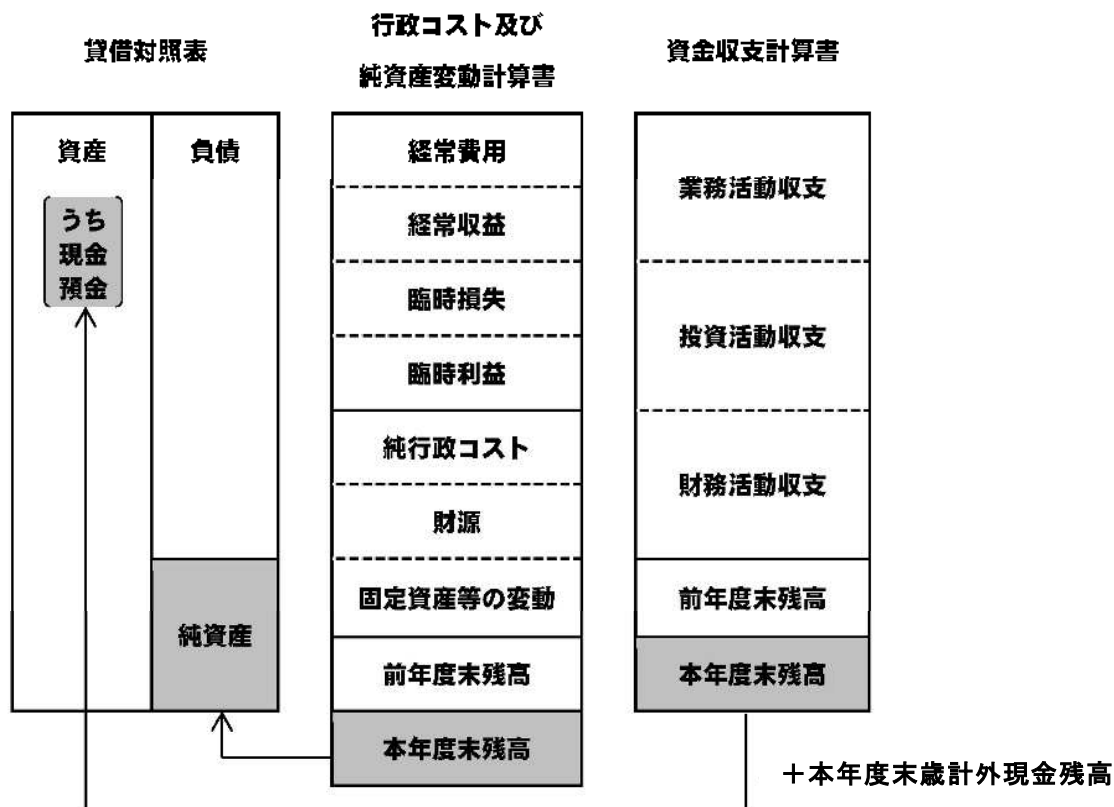
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど財務書類に複数の作成方式が混在しているため、自治体間の比較可能性が確保されず、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進まないなどの課題がありました。

そこで総務省は、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成にあたり統一的な基準を示し、平成30年3月を期限に、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請しました。

本区も新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任を、これまで以上に果たしていくため、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 令和6年度を対象年度とします。なお、出納整理期間内（令和7年4月1日から令和7年5月31日）の入出金も対象としています。
- 財務書類の相互関係
以下のとおりです。



令和6年度決算財務書類【一般会計等】

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資 産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産です。

負 債：借金など今後返済しなければならない、将来世代の負担です。

純資産：これまでの世代が負担し、将来世代に引き継いでいく財産です。

本表は、区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのように形づくられているかがわかるようになっています。

【貸借対照表】（令和7年3月31日現在）抜粋及び前年度比較（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	6 年度末	5 年度末	増 減	科 目	6 年度末	5 年度末	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	822,232	807,892	14,340	固定負債	58,431	59,772	△ 1,341
（庁舎、学校、道路、公園など）				うち地方債	42,303	43,484	△ 1,181
うち事業用資産	411,751	393,039	18,712	うち退職手当引当金	16,128	16,288	△ 160
うちインフラ資産	276,284	276,882	△ 598				
うち基金	122,158	126,191	△ 4,033	流動負債	8,302	8,223	79
[参考]				うち1年内償還予定地方債	1,187	1,661	△ 474
償却資産の取得価額	349,498	329,749	19,749	うち賞与引当金	2,332	2,105	227
上記の減価償却累計額	△ 203,151	△ 197,682	△ 5,469				
流動資産	39,521	39,907	△ 386	負債合計	66,733	67,995	△ 1,262
（現金預金、財政調整基金など）							
うち現金預金	16,992	17,471	△ 479	【純資産の部】			
うち基金	21,025	21,177	△ 152	純資産合計	795,020	779,804	15,216
資産合計	861,753	847,799	13,954	負債・純資産合計	861,753	847,799	13,954

資産の部では、公園に設置している工作物の減価償却などによりインフラ資産が減となったことに加えて、公共施設等整備基金の取崩などにより固定資産の基金が減となった一方で、清掃関連施設や水元小学校の竣工などにより事業用資産が増となったことから、資産合計で140億円の増となりました。一方、負債の部では、地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で13億円の減となりました。

財政指標（下表参照）では、近隣区に比べ、区民一人当たりの資産額は多く、負債額は平均的となっていますが、有形固定資産減価償却率は減となりましたが、引き続き高水準で推移しており、公共施設の老朽化が進んでいます。そのため、今後の改築・改修需要に備え、計画的な財政運営が必要です。

【貸借対照表からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	6年度	5年度	増減	5年度 墨田区	5年度 足立区	単位
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たり資産額	住民基本台帳人口一人当たりの資産額	1,830	1,812	18	1,459	1,350	千円
		有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合	58.1	59.9	△ 1.8	62.9	66.3	%
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	純資産比率	資産総額に対する純資産の割合	92.3	92.0	0.3	88.2	92.8	%
		将来世代負担比率	固定資産に対する地方債（借金・将来世代負担）の割合	5.3	5.6	△ 0.3	7.7	2.6	%
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか	区民一人当たり負債額	住民基本台帳人口一人当たりの負債額	142	145	△ 3	172	98	千円

貸借対照表(葛飾区一般会計等)

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	822,232 ※	固定負債	58,431
有形固定資産	690,355	地方債	42,303
事業用資産	411,751 ※	長期未払金	-
土地	310,831	退職手当引当金	16,128
立木竹	1,375	損失補償等引当金	-
建物	193,893	その他	-
建物減価償却累計額	△ 106,750	流動負債	8,302 ※
工作物	7,419	1年内償還予定地方債	1,187
工作物減価償却累計額	△ 4,907	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,332
航空機	-	預り金	4,784
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	66,733
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,891	固定資産等形成分	843,848
インフラ資産	276,284 ※	余剰分(不足分)	△ 48,828
土地	217,200		
建物	2,967		
建物減価償却累計額	△ 1,568		
工作物	136,539		
工作物減価償却累計額	△ 83,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,713		
物品	8,680		
物品減価償却累計額	△ 6,360		
無形固定資産	2,842		
ソフトウェア	2,842		
その他	0		
投資その他の資産	129,034 ※		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,738		
長期貸付金	4,033		
基金	122,158		
減債基金	2,883		
その他	119,275		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	39,521		
現金預金	16,992		
未収金	962		
短期貸付金	591		
基金	21,025		
財政調整基金	21,013		
減債基金	12		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
資産合計	861,753	純資産合計	795,020
		負債及び純資産合計	861,753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

【参考】住民基本台帳人口 令和7年4月1日現在 470,812人(外国人口30,040人含む)

② 行政コスト及び純資産変動計算書

会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比した計算書です。行政サービスにどれだけのコストをかけているか、効率的に提供できているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

(令和6年4月1日～令和7年3月31日) 抜粋及び前年度比較

(単位：百万円)

科 目	6 年度	5 年度	増減
経常費用 (職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など)	224,864	215,814	9,050
うち人件費	33,949	31,214	2,735
うち物件費等	59,595	55,901	3,694
うち社会保障給付	79,286	76,289	2,997
経常収益 (区民の使用料など)	6,674	6,808	△ 134
臨時損失 (解体・廃棄した資産など)	1,783	339	1,444
臨時利益 (資産売却益)	25	3	22
純行政コスト	△219,888	△209,342	△ 10,546
財源 (税・国からの補助金など)	225,547	215,529	10,018
本年度差額	5,659	6,187	△ 528
固定資産等の変動			
その他	9,556	4,042	5,514
本年度純資産変動額	15,216	10,230	4,986
前年度末純資産残高	779,804	769,574	10,230
本年度末純資産残高	795,020	779,804	15,216

(6 年度内訳)	
固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
	△ 219,888
	225,547
	5,659
4,657	△ 4,657
9,556	
14,213	1,002
829,635	△ 49,830
843,848	△ 48,828

建物など資産形成につながる支出を除くと、葛飾区の1年間のコスト総額は、減価償却費など現金支出が伴わない費用も含め2,249億円です。一方、施設使用料など、いわゆる受益者負担等による収益は67億円ほどで、純行政コストは2,199億円の赤字です。しかしながら、納めていただく税金や、国や都からの補助金など経常収益以外の財源2,255億円を加えることなどで、純資産は152億円増加しました。

財政指標(下表参照)では、受益者負担割合は減少し、区民一人当たり行政コストは増加しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	6年度	5年度	増減	5年度 墨田区	5年度 足立区	単位
自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担割合	経常費用に対する使用料・手数料等の割合	3.0	3.2	△ 0.2	5.2	3.0	%
効率性	行政サービスの効率性	区民一人当たり行政コスト	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コスト	467	447	20	426	415	千円
弾力性	資産形成を行う余裕	行政コスト対税収等比率	税や国等の補助金収入に対する純経常行政コストの割合	96.7	97.0	△ 0.3	93.1	95.7	%

行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計等)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	224,804		
業務費用	96,213		
人件費	33,949 ※		
職員給与費	24,376		
賞与等引当金繰入額	2,332		
退職手当引当金繰入額	2,147		
その他	5,095		
物件費等	59,595		
物件費	45,128		
維持補修費	6,097		
減価償却費	8,349		
その他	21		
その他の業務費用	2,669 ※		
支払利息	387		
徴収不能引当金繰入額	71		
その他	2,212		
移転費用	128,591 ※		
補助金等	31,693		
社会保障給付	79,286		
他会計への繰出金	17,597		
その他	16		
経常収益	6,674 ※		
使用料及び手数料	3,532		
その他	3,143		
純経常行政コスト	△ 218,129 ※		
臨時損失	1,783		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,783		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	25		
資産売却益	25		
その他	-		
純行政コスト	△ 219,888 ※		
財源	225,547		
税収等	146,287		
国県等補助金	79,260		
本年度差額	5,659		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		4,657 ※	△ 4,657 ※
有形固定資産等の減少		34,078	△ 34,078
貸付金・基金等の増加		△ 22,723	22,723
貸付金・基金等の減少		17,416	△ 17,416
資産評価差額	-	△ 24,115	24,115
無償所管換等	9,556	-	-
その他	-	9,556	-
本年度純資産変動額	15,216 ※	-	1,002
前年度末純資産残高	779,804	829,635	△ 49,830
本年度末純資産残高	795,020	843,848	△ 48,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
 ※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。
 ※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

③ 資金収支計算書

会計期間中の区の歳入及び歳出について資金の動きから、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない、経常的な収支です。

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支です。

財務活動：地方債発行収入と償還支出などです。

【資金収支計算書】

(令和6年4月1日～令和7年3月31日) 抜粋及び前年度比較 (単位：百万円)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	216,318	206,407	9,911
業務収入 (税收や国・都からの補助金など)	229,125	219,466	9,659
業務活動収支	12,807	13,059	△ 252
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出など)	36,128	66,193	△ 30,065
投資活動収入 (国・都からの補助金や基金取崩など)	24,170	22,460	1,710
投資活動収支	△ 11,957	△ 43,733	31,776
財務活動支出 (地方債の償還支出)	1,655	1,158	497
財務活動収入 (地方債発行収入)	-	33,054	皆減
財務活動収支	△ 1,655	31,896	△ 33,551
本年度資金収支額	△ 805	1,221	△ 2,026
前年度末資金残高	13,014	11,792	1,222
本年度末資金残高	12,208	13,014	△ 806
本年度末歳計外現金残高	4,784	4,457	327
本年度末現金預金残高	16,992	17,471	△ 479

毎年度経常にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する、業務活動収支から生じる黒字を、施設整備や将来需要を見据えた基金積立を行う投資活動や、地方債の償還などの財務活動に充てた結果、本年度末の資産残高として122億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

財政指標(下表参照)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、公共施設整備などの投資活動支出が高水準で推移しているため赤字となりました。

【資金収支計算書からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	6年度	5年度	増減	5年度 墨田区	5年度 足立区	単位
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金の積立金支出及び取崩収入除く)の合算額	△ 2,948	△ 31,649	28,701	8,240	11,840	百万円

資金収支計算書(葛飾区一般会計等)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	216,318
業務費用支出	87,727
人件費支出	33,882
物件費等支出	51,246
支払利息支出	387
その他の支出	2,212
移転費用支出	128,591 ※
補助金等支出	31,693
社会保障給付支出	79,286
他会計への繰出支出	17,597
その他の支出	16
業務収入	229,125
税収等収入	145,957
国・都等補助金収入	76,493
使用料及び手数料収入	3,532
その他の収入	3,143
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,807
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,128
公共施設等整備費支出	18,711
基金積立金支出	14,561
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,856
その他の支出	-
投資活動収入	24,170 ※
国・都等補助金収入	2,766
基金取崩収入	18,745
貸付金元金回収収入	2,601
資産売却収入	57
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,957 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,655
地方債償還支出	1,655
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,655
本年度資金収支額	△ 805
前年度末資金残高	13,014
本年度末資金残高	12,208 ※

前年度末歳計外現金残高	4,457
本年度歳計外現金増減額	326
本年度末歳計外現金残高	4,784 ※
本年度末現金預金残高	16,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
 ※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。
 ※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

